

特別区制度研究会報告書

— 第 5 期 —

平成 30 年 2 月

公益財団法人 特別区協議会
特別区制度研究会



は し が き

特別区制度研究会は、特別区長会の了承を得て特別区協議会に設置され、特別区制度に関する基礎的な調査研究を進めています。

第5期となる今期は、平成28年度に活動を開始し、共通研究課題「自治体間連携の課題と展望」に基づき、特別区職員の視点を活かし共同で2年間の研究に取り組んでまいりました。各研究テーマについては、4つの分科会がそれぞれの課題認識のもと、活発な議論を経て設定したものです。このたび、研究成果をまとめましたので、ここに報告いたします。

本研究に際しては、特別区制度懇談会委員をはじめ実務経験者等多くの方々のご助言やご協力を賜り、また、職場の方々のご理解をいただきましたことに、この場をお借りして、心から感謝を申し上げます。

特別区制度研究会 研究員一同

◇ 第5期 特別区制度研究会

年月日等	内 容
平成28年5月13日 第1回 全体会	・ 講演「特別区と時代の潮流―特別区職員の政策立案能力」 講師：大森 彌 特別区制度懇談会座長 ・ 講演「特別区制度をめぐる課題」 講師：志賀 徳壽 特別区長会事務局長
平成28年6月14日 第2回 全体会	・ 講演「自治体間連携が切り拓く自治のフロンティア」 講師：大杉 寛 特別区制度懇談会委員 ・ ガイダンス「自治体間の連携」 講師：中嶋 茂雄 （公財）特別区協議会事務局長
平成29年3月1日 中間経過 報告	・ 第18回特別区制度懇談会において、研究経過を報告 ・ 研究経過を基に、懇談会委員との意見交換
平成30年3月7日 研究結果 報告 (予定)	・ 第20回特別区制度懇談会において、研究結果を報告 ・ 研究結果を基に、懇談会委員との意見交換

◇ 特別区制度研究会の経緯

年月日等	内 容
平成 20 年 3 月 14 日 区長会 総会	今後の特別区のあり方に関する検討の方向の一つとして、「第二次特別区制度調査会報告で提起された内容を踏まえ、懇談会の助言も得ながら、今後の議論に備えるための基礎的な調査研究を進める」ことを確認。
平成 20 年 4 月 16 日 区長会 総会	特別区協議会に特別区制度懇談会とともに特別区制度研究会を設置することを了承。
平成 20～21 年度 第 1 期	平成 22 年 7 月 16 日区長会総会において、区職員参加協力を依頼、了承。平成 20 年 8 月～平成 22 年 3 月まで調査研究活動を実施し、平成 22 年 3 月 16 日区長会総会及び 3 月 24 日第 4 回特別区制度懇談会において研究結果を報告。
平成 22～23 年度 第 2 期	平成 22 年 3 月 16 日区長会総会において、区職員参加協力を依頼、了承。平成 22 年 5 月～平成 24 年 3 月まで調査研究活動を実施し、平成 24 年 2 月 16 日区長会総会及び 3 月 12 日第 7 回特別区制度懇談会において研究結果を報告。
平成 24～25 年度 第 3 期	平成 24 年 3 月 16 日区長会総会において、区職員参加協力を依頼、了承。平成 24 年 5 月～平成 26 年 3 月まで調査研究活動を実施し、平成 26 年 2 月 14 日区長会総会及び 3 月 4 日第 13 回特別区制度懇談会において研究結果を報告。
平成 26～27 年度 第 4 期	平成 26 年 3 月 14 日区長会総会において、区職員参加協力を依頼、了承。平成 26 年 5 月～平成 28 年 3 月まで調査研究活動を実施し、平成 28 年 2 月 16 日区長会総会及び 3 月 14 日第 16 回特別区制度懇談会において研究結果を報告。

目 次

第 1 分科会 ----- P.1

研究テーマ「『生涯活躍のまち』構想と特別区の自治体間連携」

第 2 分科会 ----- P.63

研究テーマ「大規模水害発災前における特別区の広域避難体制」

第 3 分科会 ----- P.99

研究テーマ「若者の就労支援における特別区の自治体間連携のあり方」

第 4 分科会 ----- P.151

研究テーマ「自治体間連携による地域経済の活性化」

特別区制度研究会報告書―第5期―

【発行】平成30年2月

公益財団法人特別区協議会事業部調査研究課

〒102-0072

東京都千代田区飯田橋三丁目5番1号 東京区政会館4階

[TEL] 03-5210-9783 (ダイヤルイン)

[FAX] 03-5210-9873

[URL] <http://www.tokyo-23city.or.jp/>

